



議場に広がる音楽と笑顔
～議場コンサート～



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.83

2026.2.1

12
月
定
例
会

特集	財政支出の見直しへ 市民負担増と補助削減……………	2
	議論の中から新発見……………	3
	一般質問～市政を問う～……………	5
	イキイキコーナー	
	第26回 ボーイスカウト津島第3団……………	21
	議場コンサートレポート……………	22

財政支出の見直しへ

市民負担増と補助削減

**入院時の精神障害者医療費助成
市単独分を廃止**

Q 改正でどのように変わるのか。

A 市独自の要件であったため、支給要件を見直す。今後は障害者保健福祉手帳を取得し、要件を満たせば受給できる。

**在宅障害者扶助料
支給条件を変更・減額**

Q 支給金額決定の理由は。

A 人口及び財政規模、生活圏の状況、近隣市の状況、障害支援制度の現状を踏まえ他市と同等の基準で支給することとした。

Q 年間の削減額は。
A 約455万円だ。

Q このタイミングでの改正の理由は。
A 在宅福祉施策が不

改正前(月額)		改正後(月額)	
1種	7,500円	1種	2,000円
2種	4,500円		
3種	2,500円	2種	1,000円
4種	1,500円		

▲在宅障害者扶助料支給額 対照表

足していた昭和40年代後半より各市町村で実施を

されており、家庭で介護

をされている障がい者に

対し、福祉増進の目的に

給付を行ってきた。在宅

の障がい者を取り巻く環

境や制度が充実してきた

ことをうけ、持続可能な

制度とするために事業の

見直しを行うこととした。

月額5千円を2千円に

変更します。

Q 被爆者に対する国の

制度は。

A 国から健康管理手当

の支給、年2回の健康診

断、がん検診が無料で受

診できる。医療費の自己

**原子爆弾被爆者
健康管理手当を減額**

祭費の支給がある。

Q 年間の削減額は。
A 46万8千円だ。

国民健康保険税値上げ

令和10年度に愛知県が

示す標準保険料率に向け

て、激変緩和措置を講じ

ながら、毎年改正を行

います。

Q 加入者が一番多い所

得区分と世帯人数は。

A 所得区分は100万

円以下、世帯数は322

4世帯だ。

Q 近隣自治体の保険

税は。

Q 10年度に向けて今後、

どのように改正していく

のか。

A 今回の改正は、9.6

%の上昇だ。納付金等の

状況を見ながら、毎年見

直す。

Q 今年度の上昇率でど

の程度の影響があるのか。

A 歳入の増加見込みは

約1億1664万円だ。

Q 値上げの理由は。値

上げ額の根拠と影響額は。

A 物価高騰及び、国が

定める公定価格の上昇に

伴い、平成30年4月以來

の改正を行う。

値上げ額の根拠は、27

年度以降の消費者物価

指数や、公定価格の増加

を参考に、15%増を基準

と設定した。

影響額は10月1日時

点での児童数と階層区分

による試算では、公立保育園、民間保育園の収入増が820万円。認定こども園、幼稚園への施設型給付費の歳出減が約390万円だ。

区分	改正前		改正後	
	標準時間負担額	短時間負担額	標準時間負担額	短時間負担額
第3階層	7,000円	6,800円	8,100円	8,000円
第4階層	14,400円	14,100円	16,300円	16,100円
第5階層	20,300円	19,900円	23,300円	23,000円
第6階層	30,400円	29,800円	33,600円	33,100円
第7階層	36,200円	35,500円	41,900円	41,300円
第8階層	37,700円	37,000円	50,100円	49,300円

▲保育料 利用者負担表対照表

Q 値上げの対象者はどの程度いるのか。

A 7年10月1日現在、第3階層35人、第4階層68人、第5階層181人、第6階層159人、第7階層24人、第8階層19人だ。

議論の中から新発見

市長、副市長、教育長、議員の報酬を引き上げる3条例を否決

市長、副市長、教育長、議員の報酬をそれぞれ1・4%引き上げる3つの条例は、市議会で賛成なしで否決されました。

Q 答申を出した特別職報酬等審議会では、どのような意見があったのか。

A 市民の代表として重責を果たすため、努力を惜しまず頑張っている、財政需要は増加傾向にあり、歳出の縮減や歳入の増加が課題となっているなどの意見があった。

Q 近隣市の状況は。

A 津島市は据置き、弥富市、稲沢市は1・4%だ。

物価高騰対応重点支援
地方創生交付金を活用

○保育所等給食費補助

1490万2千円
副食費を令和8年1月から3月まで無償にします。

○上水道料金免除

5327万5千円
水道基本料金を令和8年2月から3月まで免除します。

○小中学校給食費無償化
7521万4千円
令和8年1月から3月までの給食費を無償にします。アレルギー対応などで給食が食べられない場合や市外通学者には、給食費相当額を支給します。

Q 保育所等給食費補助事業の一人当たり補助額は。

A 月額上限3500円に600円から1500円を上乗せ補助し、副食費を無償化する。

Q 小中学校給食費無償化等事業の一人当たり補助額は。

A 小学生1万7500円、中学生1万9500円。

Q これら3事業を選んだ理由は。

A 交付金事業の施策には、子育て支援策も設定されている。今後、交付額の残額で市民に対して有効な施策を打ち出す。

物価対応子育て応援
手当を支給

1億7848万1千円
18歳までの子ども1人につき2万円を支給します。

Q 対象人数、支給時期は。

A 8660人を想定している。第1回目の支給を2月下旬に予定。

地域公共交通活性化
協議会を設置

7万9千円

Q 地域公共交通活性化協議会を立ち上げた理由と目的は。

A 地域住民のニーズの把握や関係団体との協議を行う場として、法定協議会を立ち上げた。

公共交通の方向性を示す地域公共交通計画を策定し、事業の実施と評価を行う目的だ。

Q 協議会の構成員は。

A 委員構成は20人以内。地域住民、学識経験者に加え、行政機関や交通事業者の関係団体で構成する。

◆推薦◆

次の推薦を適任としました。

■人権擁護委員

横井 利幸氏（山路町）
中野 悦秀氏（藤ヶ瀬町）
山内 潔氏（淵高町）

令和7年12月定例会議案審議の結果と議員の賛否

●：賛成
○：反対

会 派	新生クラブ	拓く愛西の未来	公明党 あいさい	日本共産党 愛西市議団	無党派 吉川三津子	無党派 馬淵紀明	無党派 永田千佳
12月定例会議案	審議結果	佐藤信男 原 裕 司 山岡幹雄 杉村義仁 近藤 武	角田龍仁 石崎誠子 鬼頭勝治 中村文武 佐藤旭浩	竹村仁司 高松幸雄 河合克平 真野和久	吉川三津子	馬淵紀明	永田千佳
愛西市道の駅ふれあいの里HASUパーク整備基金条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について（報酬月額）	否	●	●	●	●	●	●
愛西市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について（報酬月額）	否	●	●	●	●	●	●
愛西市教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について（報酬月額）	否	●	●	●	●	●	●
愛西市国民健康保険税条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市在宅障害者扶助料支給条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市都市公園条例の一部改正について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市総合斎苑の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市市江地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市永和地区防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市永和児童館の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市勝幡児童館の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市草平児童館の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市立田南部子育て支援センターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市立田北部子育て支援センターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市開治子育て支援センターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市永和地区公民館の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
愛西市スポーツ施設等の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○
令和7年度愛西市一般会計補正予算（第6号）	可	○	○	○	○	○	○
愛西市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について（期末手当）	可	○	○	○	○	○	○
愛西市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について（期末手当）	可	○	○	○	○	○	○
愛西市教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について（期末手当）	可	○	○	○	○	○	○
令和7年度愛西市一般会計補正予算（第7号）	可	○	○	○	○	○	○
市民にわかりやすいホームページの充実を求める請願	不	●	●	●	●	●	●

※審議結果の「可」は可決、「否」は否決、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。「欠」は欠席です。

市政を問う

14議員が一般質問

一般質問とは・・・

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、14人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

12月4日

馬淵 紀明 議員 (P6)

- ◆放置自転車 条例制定の考えは

真野 和久 議員 (P7)

- ◆コミュニティ施設廃止は防災拠点減らす
- ◆公共交通会議や新交通手段の検討は

竹村 仁司 議員 (P8)

- ◆扶助費の見直しをする考えがあるのか

中村 文武 議員 (P9)

- ◆庁舎の窓口時間短縮 早すぎたのでは
- ◆財政難 稼ぐ視点は

永田 千佳 議員 (P10)

- ◆自治基本条例を周知するための活動は
- ◆重層的支援体制とは

吉川 三津子 議員 (P11)

- ◆校舎の2階以上を避難所にすべきでは
- ◆9月に不登校が増えないために

河合 克平 議員 (P12)

- ◆佐屋小校舎・永和中体育館は改築か
- ◆歳出抑制の見込金額は

12月5日

高松 幸雄 議員 (P13)

- ◆永和中学校体育館の老朽化対策は
- ◆保冷用冷凍庫を学校に設置の考えは

石崎 誠子 議員 (P14)

- ◆JR永和駅の北側開発に取り組む考えは
- ◆永和中学校体育館の早期整備を

角田 龍仁 議員 (P15)

- ◆学校問題はどの位置付けか
- ◆日比野駅周辺の安全対策は

山岡 幹雄 議員 (P16)

- ◆彦作、東藤浪、佐織台の区割り見直しは
- ◆保育園・小学校給食の無償化状況は

佐藤 旭浩 議員 (P17)

- ◆自主財源の確保に向け今後の取り組みは
- ◆児童クラブでの配食サービス導入を

原 裕司 議員 (P18)

- ◆福原水防センター 平常時の活用は

佐藤 信男 議員 (P19)

- ◆自主財源確保で第3の企業誘致計画は
- ◆佐屋北保育園の跡地利用の検討は

放置自転車 条例制定の考えは

馬 淵 紀 明 議 員

制定に向け取り組んでいきたい

企画政策部長



問 放置自転車の推移と今までの放置自転車対策の取り組みは。

答 令和3年度まで市内8駅に放置自転車はなかった。4年度から永和駅で放置自転車が目立つようになり、4年度86台、5年度119台、6年度174台、7年度143台となっている。また、永和駅以外で放置自転車が目立つ駅はない。取り組みとしては、永和駅では、市が管理する駐輪場から駅舎までの



▲ JR 永和駅周辺の放置自転車の状況

通路沿いのフェンスに、カラーコーンや駐輪禁止の看板を設置するなど、駐輪場を利用していない利用者に對して基本的なルールの周知に努めている。また、朝の通勤・通学時間帯に職員が出向き、駐輪場以外の場所に自転車等を駐車する人へルールを守るよう声かけを行った。

問 市の対策だけではなく、JR東海と連携した対策が必要ではないか。

答 7年10月30日に東海旅客鉄道株式会社と協議を行い、同社より、放置自転車が多くの止められているJR永和駅改札口周辺の放置自転車の減少に向け、市と協働で対策を講じていきたいと回答をもらった。本市としても連携した取り組みを実施することで、効果のある放置自転車対策を進めていきたいと考えている。

問 全国の自治体では自転車の放置防止に関する条例が制定されているが、近隣自治体の状況は。

答 稲沢市、あま市、弥富市及び蟹江町が制定している。

問 本市は現在、条例はない。利用者のマナーの向上、放置自転車の減少、歩行者、駅利用者への通行の安全の円滑な確保を考えると、本市も条例

を策定してもよいかと思うが、市の考えは。

答 駅利用者の安全確保や利便性の向上、駅周辺の景観を維持するため、放置自転車対策に係る条例を制定することは効果的な対策の一つであると考えている。複数の自治体で同様の条例を制定していることから、今後、駅周辺の放置自転車問題を解消するため、他自治体の状況について調査・研究を進め、条例制定に向けて取り組んでいきたい。

その他の質問

- 道の駅HASUパークの管理運営は
- eスポーツの推進を



コミュニティ施設廃止は 防災拠点減らす

真野 和久議員

公共施設の適正配置も重要

企画政策部長



▲廃止が検討されているコミュニティセンター
(藤浪地域防災コミュニティセンター)

問 コミュニティセン

ター廃止について、どの
ような処分があるか。

答 現用途を廃止し、地
域移管、各種団体への譲
渡や貸与などを進める。

問 地域移管した場合、
維持管理費の負担は。

答 移管先の地域の負
担となる。

問 市総合計画に地域
コミュニティの組織力
強化の項目がある。その
拠点がコミュニティセ
ンターだ。政策変更等が

今後出てくるのか。

答 地域コミュニティ
活動は、特定の施設に依
存することなく活動し
てもらえる。

問 地域サークル活動
には、文化会館等の利用
は大きな負担となるが。

答 今後維持する団体
で決めてもらうことに
なる。

問 防災センターの役
割は今後どうなるのか。

答 自主防災会の防災
訓練や会議等は、小・中

学校や地区の公民館、集
会所を利用して実施で
きる。

問 災害時の地域の避
難所や防災拠点の役割
が重要だ。拠点を減らす
ことをどう考えているか。

答 避難所や防災拠点
が減少することは課題
だと捉えているが、一方
で、公共施設の適正配置
を進めることも重要な
課題だ。

公共交通会議や新
交通手段の検討は

問 巡回バスを含め公
共交通を検討する地域
公共交通会議設置の考
えは。

また、新たな地域交通
の検討は。

答 公共交通の方向性
を示す地域公共交通計
画を策定するため、年度
内に地域公共交通会議

の機能を兼ね備えた法
定協議会を設置する予
定だ。新たな移動手段の
導入も視野に入れる。

問 協議会の構成、任期、
人数などは。

答 地域住民、学識経験
者、行政機関や交通事業
者などの関係団体で構成。
任期は2年、20名以内。

問 地域交通計画の策
定時期、進め方は。

答 令和8年度から2
年間をかけ、現状分析、
課題抽出、目標設定、具
体的な施策の検討、地域
住民や関係者との合意
形成などを進めていく。

その他の質問

●学校給食の完全無償
化を

扶助費を見直す 考えはあるのか

竹村 仁司議員

全ての分野で事業の見直しが不可欠

総務部長



第4次 愛西市行政改革大綱

令和8年度(2026年度)～令和11年度(2029年度)

(案)

▲第4次愛西市行政改革大綱(案) R.7.11

問 扶助費とは何のた

めの費用なのか。現状の
物価高騰や人件費の上
昇、少子高齢化の進展な
どによる増加は、福祉制
度として高齢者、障がい
者、児童福祉など、どの
分野で増加が顕著なのか、
その要因は。

答 扶助費とは、生活に
困っている人や子育て
世帯、障がい者などの生
活を社会全体で支えて
いくための費用。法律に
基づいて国が実施する
制度で、生活保護費、児

童手当、障害者総合支援

法に基づく費用などが
ある。その扶助費が顕著
に増えているのは、障害
者自立支援給付費、障害
児通所給付費、子ども医
療費となる。

障害者自立支援給付
費、障害児通所給付費は、
サービスの内容が認知
されたこと、事業者が増
えたことによりサービ
スを選択できるように
なったことが増加の要
因と考えられる。

問 本市では財政負担

が増大する中、扶助費の
見直しをする考えがあ
るのか。

答 歳出が増大を続け
る中、全ての分野におい
て事業の見直しの検討
が不可欠と考えている。
扶助費も例外ではない。

問 本市の扶助費の水

準は他の自治体に比較
してどのような位置づ
けにあるのか。

答 他市に比べて高い
水準だ。

問 本市の持続可能な
財政運営について、市長
に問う。

答 基金に頼っている
状況が続けば、いずれ基
金は枯渇する。そういう
事態を回避するためには、

歳入歳出のバランスを
踏まえた市政運営をし
ていくことが必要だ。現
在、第4次行政改革大綱
のパブリックコメント
を行っているが、この大

綱の策定を進める中で、
委員からも今後の本市
の財政運営に非常に懸
念を持たれ、やるべきこ
とはしっかりと行わな
ければならないといっ
た意見も聞いている。い
ろいろな件で協力をも
らいながら持続可能な
愛西市づくりに努めて
いかなければならない。
扶助費の件は、どの自
治体も増加している状
況であるが、本市はも
もとのその支出が非常
に高いので、しっかりと
念頭に置いていく必要
がある。

また、この自治体も
来年度予算編成は非常
に厳しい。他の自治体の
動向も見ながら市政運
営に努めていきたい。



庁舎の窓口時間短縮 早すぎたのでは

中村 文武議員

他市も導入している。早すぎではない
企画政策部長

問 庁舎窓口時間短縮は早すぎたのでは。

答 本年12月までに本市を含め10市で実施している。令和8年1月には西尾市、東海市、尾張旭市、あま市が導入予定。本市の実施時期が早過ぎるとの認識はない。

問 早すぎるというのは周りと比べてではなく、コンビニ発行の割合が少ないのではという思いだ。窓口職員を時差出勤にして対応できたのでは。

答 会計年度任用職員は9時から16時を中心に勤務し、状況に応じて前後半で時差出勤することは所属長に一任しており、これまで対応してきた。

問 佐織庁舎の混雑について根本原因は。

答 特定することは難しい。

問 税務相談や福祉相談等は、本庁に確認するので、混んでいるのでは。

答 連絡に時間を要することもあるが、マニュアルのさらなる整備と職員個人のスキル向上により、待ち時間をできる限り短くするよう努力を続ける。

問 事例検討会等の取り組みをしてみてもいいが、今後は窓口受付時間短縮により創生された時間を活用し、事例の解決方法等を共有する等、混雑の緩和に向けた検討を進める。

答 現在は実施していないが、今後は窓口受付時間短縮により創生された時間を活用し、事例の解決方法等を共有する等、混雑の緩和に向けた検討を進める。

財政難 稼ぐ視点は

問 福原分校、旧八開庁舎の有効利用は。

答 福原分校は現在民俗資料等を保管しており、

文化財の活用を図るべく、文化財の現状確認や文化財台帳の整備を進めている。また、旧八開庁舎利活用職員検討委員会で現在検討している。進めることや、4月にグランドオープンする道の駅で、関係人口や交流人口の増加を図っていく。本市は農業が盛んな地域であるので、特産品のブランド化や6次産業化をさらに推進することで、稼げる農業への転換等に取り組む。

問 ナゴヤ球場誘致は、副市長以上の見解を。

答 もし新球場が建設されれば経済効果の活性化や観光振興など、本市にもプラスの効果が期待できる。情報収集に努める。

企業誘致を積極的に



▲ナゴヤ球場と練習場

自治基本条例を 周知するための活動は

永田 千佳議員

出前授業や講演会などを行っている

市民協働部長



問 自治基本条例はどのような意義があるか。

答 全国的に地方分権の推進や少子高齢化、人口減少の進行により社会情勢が変化する中、市民と行政が互いに尊重し合い、役割分担をする新しいまちづくりやルールが求められる事を受け、市民公募の協議を行い、平成27年に施行した。

まちづくりにおける市民の権利や責務、議会、市の組織や運営に関する

ることなど、まちをつくる際のルールを規定している。地方分権の推進が求められる中、自立した自治体運営の基本的ルールと認識している。

問 市民に周知するための活動は。

答 出前講座や講演会、広報への記事掲載など。人材育成として、中学2年生への出前授業、中学1年生にまちづくりワークショップを実施。

自主自立のまちづくりのために

愛西市自治基本条例 前文
愛西市は、平成17年4月1日、43の町村がひとつの市となり新しくスタートしました。木曾三川等の豊かな水と、濃尾平野の肥沃な大地に恵まれています。私たちの祖先は水と戦い、その都度知恵を活かし治水に努められました。こうした環境の中で、自然と文化の豊かさを実感し、人、人、地域と地域とが支え合って、歴史と伝統がはびこるまちをつくりました。それぞれの伝統と特性を互いに尊重しながら、私たちが主体となり、これからも住み続けたいまち、人々が和を心豊かになり、私たちが次の世代に暮らすことのできる愛西市を目指します。私たちは地域の中で関わり合い、互いに話し合い、人ひとりが自ら考え、行動し、「自治の力量」を高めていく必要があります。まちの課題は、地域社会や経済環境の変化に伴い変わっていきますが、自治の担い手である私たちは、互いに権利を尊重しながらそれぞれの責任と義務を果たしていきます。私たちは愛西市民は、今ここに、自治の主体としての権利と責務を改めて認識し、市民が主体の自主自立のまちづくりに取り組むことを決意して、自治の最高規範となるこの条例を制定します。

自治意識醸成の更なる発展を

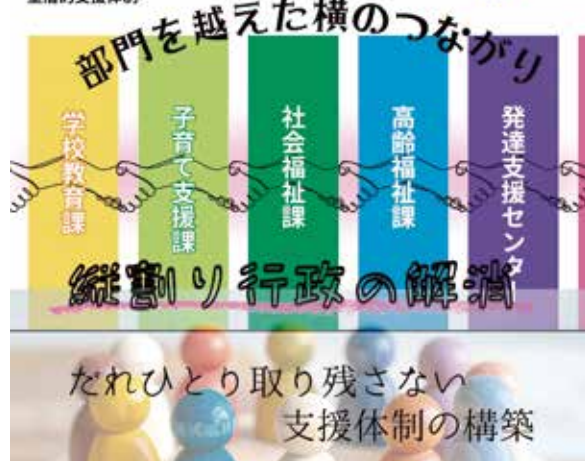
▲愛西市自治基本条例前文

問 複合的な課題を持つ世帯の把握は。

答 月1回担当者会議を開催。地域包括支援センターや生活困窮自立支援事業、障害者相談支援事業所、民間サービス事業者ら関係者で集まり、情報共有し支援の方法について検討している。

重層的支援体制とは

地域共生社会をめざして
重層的支援体制



▲重層的支援体制整備事業のイメージ

問 職員研修の機会は。
答 国や県の研修と、県内担当者の意見交換会に参加している。

その他の質問

- 40歳以上の婚活事業を
- 自治会の維持存続を



校舎の2階以上を 避難所にすべきでは

吉川 三津子議員

校舎利用を盛り込んだ計画をつくる

教育部長



▲廃止予定の避難所
(学校・コミュニティセンター等)

問 愛西市は、浸水すると最大3～5mの深さになる。現在、避難所は体育館が主体だが、浸水すれば使えない。冷暖房やトイレ、調理室がある「校舎の2階以上」を避難所として活用する計画を立てるべきでは。

答 全小中学校で、学校防災計画等に校舎の利用を盛り込み、普通教室や空調のある特別教室を活用する運用を検討する。

問 県下71%が計画策定済みだ。教育委員会だけで計画を作っても、実際の災害時に誰が鍵を開け、誰が誘導するかが曖昧では命を守れない。危機管理課との連携は。

答 今後、防災担当部局と密に連携していく。

問 文科省は、平成28年から避難所として学校機能強化をしないと通知を出し、耐震貯水槽、多目的トイレ、車椅子スロープの整備に補助金

答 学校として機能するため検討事項の一つと位置づけ、防災部局と協議をする。

問 学校の統廃合や防災コミュニティセンターの廃止が進み、左上図の×印の避難所がなくならんと1カ所当たりの避難者が平均190人から320人となる。避難場所として残す必要があるところも出てくるのでは。

答 公共施設マネジメント推進会議で、危機管理課の立場で意見を述べていく。

9月に不登校が増えないために

問 熱中症の危険の中、家の中でコミュニケーションもなく子どもが過ごしていないか。国も9月の不登校増の要因は、夏休みの生活リズムの乱れを指摘している。子どもだけで留守番をしている家庭数および、9月になって行きづらさを抱えた児童数は。

答 調査・把握は行っていない。

問 共働き世帯が8割を超える中、夏休みの児童クラブ利用料は、2人だと2万4千円かかる。あま市は多子世帯に補助を出している。導入の考えは。

答 限られた財源の中、優先度等を総合的に判断した結果、現時点での軽減予定はない。

佐屋小校舎・永和中 体育館は改築か

河合 克平議員

教育委員会はいずれも改築と決定した
教育部長



▲佐屋小校舎・永和中体育館の老朽化の状況

問 安心して安全に学ぶために学校の老朽化対策が急務だ。学校校舎の老朽化対策を早急にと求めてきたが、佐屋小学校の校舎や永和中学校の体育館について、教育委員会の討議方針の内容は。

答 教育委員会として、佐屋小学校は、改築手法による老朽化対策を基本構想とすることを決定した。

永和中学校体育館は、協議を重ねた結果、改築

手法による老朽化対策を基本構想とすることと決定した。

問 教育委員会決定後、市の具体化は。

答 佐屋小学校老朽化対策基本計画並びに永和中学校体育館老朽化対策基本計画を令和7年度中に策定する。教育委員会として、速やかに老朽化対策を進めていく。

問 12月議会の市民サービス削減の歳出金額の抑制の見込みは。

答 精神障害者医療費の削減見込みは445万円。宅障害者扶助料の削減見込みは6千万円。原子爆弾被害者健康手当の削減見込みは46万8千円。3歳未満児

歳出抑制の見込み金額は

の保育料の改定による削減見込みは390万円。国民健康保険税の改正による削減見込みは1億1664万円だ。

令和8年度からの歳出抑制見込金額	
精神障害で入院されている方へ医療費負担を求める精神障害者医療費の条例の変更による歳出抑制見込額	445万円
合併時に佐屋、立田、八開の手当額と佐藤の手当額を加えた在宅障害者扶助料削減の歳出抑制見込額	6000万円
合併時に佐屋町にあわせた月額5,000円の原子爆弾被害者健康管理手当の削減の歳出抑制見込額	46万8千円
合併時に立田の3歳未満児で最高で2万7,000円の保育料を5万1,000円に値上げすることで歳出抑制見込額	390万円
毎年値上げをする方針の国民健康保険税の改正による歳出抑制見込額	1億1664万円

▲ 12月議会の歳出抑制の金額見込み



永和中学校体育館の 老朽化対策は

高松 幸雄 議員

改築による基本構想とすることを決めた
教育部長

問 永和中学校体育館は老朽化により、天井のコンクリートが剥落して一時閉鎖するという事態が起きた。体育館の使用に支障を来すことは、子供たちの学びや学校生活に支障を来すとともに、学校開放や万が一の有事の際に避難所とされる地域市民にも大きな影響を及ぼす恐れがある。本年の6月議会で、一刻も早い大々的な老朽化対策と体育館を別の場所に配置する提案をしたが、教育委員会の考えは。

答 永和中学校体育館は建築されてから46年経過し、雨漏りやコンクリート剥落のほか、消防設備や放送設備などと併せ、断続的に修繕した上で使用している。教育委員会では改築手法による老朽化対策を基本構想とすることを決定した。既存体育館とは別の場所に配置した場合

には、既存体育館の取壊しを必要としないために、供用開始が1年程度短くなるのが想定できるので、一つの有効な構想として検討していく。

問 今後の計画は。

答 永和中学校体育館老朽化対策基本計画を令和7年度中に策定し、速やかに基本設計、実施設計ができるように取り組む。

保冷用冷凍庫を学校に設置の考えは

問 市江小学校の児童が、下校中に体調を崩して畑の真ん中で座り込んでいたところを見守りボランティアの方が発見して救助された。軽い熱中症になったように、幸いにも大事には至らなかったが、本市の小・中学校における登下校

時の熱中症対策はどのようなにしているのか。

答 小学校ではリュック等での通学をはじめ、日傘や冷却グッズ等の使用を認めている。

問 冷却グッズの使用について登校時は自宅の保冷庫で凍らせて持っていくべきだが、下校時には冷却効果が薄れてしまう。津島市教育委員会では市内全ての小・中学校に冷凍庫を設置するとした。本市でも冷却グッズ保冷用冷凍庫

を学校に設置する考えはないか。

答 冷凍庫整備は、重要度や緊急性を総合的に勘案し選定する必要があると考える。

問 市長の考えは。

答 冷凍庫の設置をす自治体も増えてきている。本市としても寄附等があれば活用したい。



▲ 小中学校に設置した保冷用冷凍庫
(津島市)

JR 永和駅の北側開発に取り組む考えは

石崎 誠子議員

津島市・蟹江町と課題の共有に努める

産業建設部長



▲ JR 永和駅周辺

問 市内8駅のうち、駅周辺に市街化区域が全くないのは永和駅だけであり、他の駅と比べてまちづくりが進みにくい構造的な課題を抱えている。利用者は愛西市民だけでなく津島市民や周辺企業の従事者も多い。乗降客数は年々増加傾向にあるが、駅北側には改札がなく、南側の改札へ向かうには、いわゆる開かずの踏切を渡るざるを得ない。朝夕の踏切は、歩行者・自転車・

自動車が集申し、混雑により危険な状態が続いている。永和駅は市境に位置しており、安全性・利便性の向上は本市だけでは解決しきれない広域的な課題だ。

永和駅を取り巻く環境も大きく変わった今、北側改札口の設置などの駅前開発等の課題解決について、隣接する津島市や蟹江町と連携し、取り組む考えはないか。

答 今後、本市と津島市、蟹江町等関係部局にお

いて、双方の都市計画マスタープランの将来都市構造や土地利用方針の確認とともに、永和駅周辺における現状や課題の共有に努めたい。

永和中学校体育館の早期整備を

問 永和中学校体育館の老朽化対策は、令和8年度予算に設計費が計上されなければ、整備はまた1年先送りとなるのではないか。8年度当初予算に設計費等の関連予算を計上する考えは。また、財源確保の見通しは。

答 現在予算編成中であり、現時点では答えられない。費用及び財源などについても調査している。

問 過去の一般質問において、副市長の答弁で

は、永和中学校体育館は、財源の確保に努め、整備しなければならないという考えであったが、現在の財政状況において、その考えに変更はないか。

答 体育館の整備は、教育環境の確保や生徒の安全、健康を踏まえる必要性が高い。永和中学校体育館は、通常の利用にも支障があり、市立中学校の中ではまだ永和中学校だけ空調が整備されていないことから、老朽化対策の必要性が高いという認識は変わっていない。

各種補助金や有利な地方債の活用、ふるさと応援寄附金などの自主財源のさらなる確保、また学校施設環境改善交付金の活用などのほか、国・県からの情報収集に努め、積極的な財源確保を推し進めていく。



学校問題は どの位置付けか

角田 龍仁議員

個別具体的な施策に優先順位はない

市長

3-3 財政計画

本市はこれまで、合併後選置である合併特例債の有効活用や普通交付税の算定額による増額分を財源に事業展開してきました。一方で社会保障費や物価、そして人件費の高騰による歳出の増大などにより、これまで毎年度予算編成時に不足する財源として充当してきた財政調整基金は、大きく減少傾向となっています。第3次総合計画開始時点において、合併特例債の実施期間を終えるため、これまで経験したことのない、より厳しい財政運営を余儀なくされます。

そのため、人口推移、人口構造の変化に伴う、行政需要の変化を見極めながら、事業の重点化と効率化を進めることで、本市の歳入規模に見合った財政規模へスリム化を図り、収支均衡がとれる安定した行財政基盤の確立をめざす必要があります。

自主財源(市税・その他)、依存財源(地方交付税・市債・その他)、歳入総額の表
義務的経費、投資的経費、その他、歳出総額の表
財源不足額の表
財政調整基金の推移の表

令和8年当初予算未確定のため
現在調整中

▲未公表の財政計画

れているが。

問 財政計画が未公表のままパブコメが行われているが。

答 個別具体的な施策に優先順位はない。

問 学校問題は、どの位置付けか。

答 どの分野と特定することなく取り組みを推進していく。

問 第3次総合計画案の4つの重点施策のうち、特に力を入れていくのは何か。

答 令和8年度の予算編成中であり、現時点で具体的な数値を示すべきではないと判断した。

問 基金の問題があるが、本当に苦しいのか。

答 財政調整基金が枯渇する恐れの中、次年度予算に向けて方針を転換している。

問 公共施設整備基金は73億円ある。枯渇するというより、使える現金がないのでは。

問 日比野駅民間駐輪場の閉鎖に向けて、市は代替の駐輪場の確保を検討しているか。

日比野駅周辺の
安全対策は

答 財政調整基金は6年度約12億円減った。このペースで減額が続くと、近い将来枯渇する。

問 民間駐輪場を借りて、維持する考えは。

答 現時点では考えてない。まずは、津島高校・中学校がどのような対応を取るのか、情報収集を行いたい。



▲閉鎖される日比野駅民間駐輪場

彦作、東藤浪、佐織台の 区割り見直しは

山岡 幹雄議員

総代制度の改定予定はない

市民協働部長



町方町	町名	学区	コミュニティ	消防区分
	彦作	北河田小学校	藤浪	第二分団
	東藤浪			
	佐織台			
	五軒家第一	草平小学校	町方	第三分団
	五軒家第二			
	北堤外			
	南堤外			
	十二城			
	藤浪団地			
	松川			
	新西馬	草平		第四分団
	足立川			

▲町方町の組織図

問 彦作、東藤浪、佐織台は、自治会は町方町に所属で、小学校区、消防団、コミュニティは北河田小学校区域に属し、行政、教育、消防と自治会が一致していない状態だ。住民からは長年にわたる行事の参加区分が曖昧、情報伝達の遅れ、連携不足、地域コミュニティの弱体化を指摘されている。区割りの不一致に対する市の認識は。

答 問題なく運営をしている。

問 自治会区分と学校区、消防区、コミュニティを一致させるために、区割りの見直しを市として検討する考えはあるか。

答 教育委員会は、変更予定はない。他は住民の合意が必要。総代制度の改定予定はない。

問 当該3地域と町方町、そして北河田地区の双方と協議の場を設ける意向があるか。

答 協議の場を設ける予定はない。

問 区割りが統一してない要因、経緯について、市は住民に説明するのか。

答 条例等を提示の上、説明をする。

保育園・小学校給食の無償化状況は

問 小学校給食費の保護者負担はいくらか。

答 現在、月額5600円だ。

問 報道で小学校給食費無償化の支援額は一律4700円とする案で調整。

保護者負担は自治体により超過分が違ふ。市

は超過分900円も無償化にするのか。

答 国の動向を注視する。

問 保育園給食費の無償化の進捗状況は。

答 現時点では考えていない。国や県の動向を注視する。

問 副食費は、月上限額3500円の補助を実施、それ以上は保護者負担。補助を増額し、保護者負担を軽減できないか。

答 副食費補助は本市の単独補助事業であり、さらなる拡充は考えていない。子育て世帯が安心して子どもを産み育てられるまちづくりに向けて、保護者を支援する。

その他の質問

- 防犯カメラ設置は
- 高齢者が安心安全に暮らすためには



自主財源の確保に向け 今後の取り組みは

佐藤 旭浩 議員

ふるさと納税のPRをしていく

市長



▲「道の駅とよはし」で活用されている
現地決済型ふるさと納税チラシ（ぺいふる）

問 本市の令和6年度のふるさと納税寄附件数、寄附額、取扱品目は。

答 寄附件数4492件、寄附額1億2652万円、取扱品目は約200件だ。

問 寄附額・件数を増やすために、どのような取り組みをしているか。

答 ポータルサイト内の返礼品の画像を鮮明にし、検索が上位の表示となるように努めている。また、10月よりリーダー獲得のため、本市の紹介や特産品を掲載したお礼状を送付している。

8年度以降、道の駅ふれあいの里H.A.S.U.パークにて、現地決済型ふるさと納税のシステム導入の検討を進めている。

問 6月議会に現地決済型ふるさと納税について提案したが、導入に向けての協議内容は。

答 同システムの事業者、道の駅の指定管理者及び関係課で、決済方法や返礼品選定、対象商品の売り場の確保、システム障害対策、利用者のサポート体制などについて協議した。

問 地元企業にも現地決済型ふるさと納税を導入しては。

答 道の駅導入後、課題や導入効果を検証した上で、他の店舗などへ導入の可能性を検討していく。

問 自主財源の確保に向け、今後の取り組みをどのようにするのか。市長の考えは。

答 本市の魅力を最大限に活かした返礼品の充実と効果的な情報発信に注力し、新たな返礼品や体験型のサービスの開発などを通じて寄附者と継続的な関係構築にも力を入れ、本市にふるさと納税をしてもらえるよう、PRをしていく。

児童クラブでの配食サービス導入を

問 児童クラブの長期休暇時利用時に昼食提供はあるのか。

答 一部の民間児童クラブでは行っているが、公設公営・公設民営の児童クラブでは行っていない。

問 児童クラブで配食サービスの仕組みの導入は。

答 各指定管理者および民間児童クラブ事業者に判断を委ねている。公設公営の児童クラブでは、昼食提供は考えていない。

福原水防センター 平常時の活用は

原 裕司議員

地域の防災訓練など防災教育に活用
企画政策部長



問 市民の命・財産を守る福原水防センターの整備計画は。

答 木曽川福原地区河川防災ステーション内の北側に建設を予定している。

現在、令和10年4月供用開始に向け、ステーションは、敷地面積約1万9600㎡を造成する。水防センターは、約2.9mの盛土を行い、鉄骨造の2階建てで、延べ床面積は約410㎡を予定している。



▲造成が進む河川防災ステーション（福原水防センター含む）予定地

1階には、水害に対応するための器具類を保管する水防倉庫、立田第3分団福原・福原新田地区の積載車の格納場所、水防活動を行う水防活動室のほか、多目的トイレを整備する。2階は、市の備蓄倉庫、福原・福原新田地区を始めとする避難場所と防災活動の会議等を行う避難場所兼会議室、その他、多目的トイレを整備する予定だ。

問 国へ旧農村環境改善センターの跡地を売却し、その収益を福原水防センターの建設費に充てると聞いている。土地の平米単価と売却金額は。

答 宅地の1平方メートル当たりの単価は1万8200円。不動産売却収入は、8237万1731円だ。

問 計画では、ヘリポート整備が含まれているが、市内で防災ヘリが発着できる場所は。

答 佐屋総合運動場、佐織総合運動場、貝沼建設花はすフィールドあいさいがある。

問 建設予定の水防センターの設置においては、防災拠点の防災備蓄・避難場所ばかりではなく、平常時の憩いの場、交流の拠点として活用してほしい。施設管理等、今後の進め方は。

答 建設予定の水防センターの設置においては、防災拠点の防災備蓄・避難場所ばかりではなく、平常時の憩いの場、交流の拠点として活用してほしい。施設管理等、今後の進め方は。

答 福原・福原新田地区での防災訓練や出前講座などの防災教育に活用するほか、会議室として地域の方の利用を考えている。

問 木曽川福原地区河川防災ステーションの活用方法は多種多様だ。福原地区には歴史的建造物などがある。観光促進として、地域の魅力のアピールは。

答 愛西市観光協会が観光船を運航し、国指定重要文化財の船頭平間門や土木学会選奨土木遺産のケレップ水制などの案内をしている。下船後は、木曽川文庫にて輪中、宝暦治水、明治改修などの木曽三川の歴史の文獻などを閲覧でき、ガイド案内もしている。



自主財源確保で 第三の企業誘致計画は

佐藤 信男議員

企業庁と第三の工業団地の実現を目指す
産業建設部長



▲早期完成が期待される西條工業団地

問 企業誘致の施策の
目的とメリットは。

答 持続可能な行政サービスに必要な自主財源の確保による健全な財政基盤の確立が目的だ。固定資産税等の増収、新たな企業が進出し雇用が創出されることがメリットだ。

問 本市と近隣市の企業誘致の進め方の違いは。

答 西條工業団地、南河田工業団地は、工業系の

地区計画を定め、公共施設を含めた都市基盤施設の整備を一体とした開発行為だ。津島市は指定区域を定め、開発面積が5ヘクタール未満として必要な土地利用面積を造成する手法だ。津島市の開発行為には調整池の設置義務がないため、指定区域内の流出抑制機能が野放しになる等、環境及び整備保全に懸念がある。

問 本市の企業誘致の
手法のメリットは。

答 企業庁と共同で事業を進め、造成費及び用地費など高額な事業経費を負担してもらい、本市の財源を圧迫せずに、工業団地の創出が実現できる。また、都市基盤施設が適切に配置され良好な整備保全の工業用地が提供され、固定資産税等の増収及び雇用創出につながる。

問 自主財源確保のため、
第三の企業誘致の計画は。

答 企業誘致には、多くの地権者及び地域の理解が必要不可欠だ。南河田地区、西條地区も、地権者や地域のまとまり及び地域の熱意で工業団地の創出が実現した。

第三の企業誘致の計画は、大部分が市街化調整区域である本市の実情から、有効な土地利用の展開を図れる地区の

選定と地域の協力が得られる開発適地を企業庁と協議・検討し、実現を目指す。

佐屋北保育園の
跡地利用の検討は

問 本市は、公共施設の
大多数が市街化調整区域内にある。公共施設の
跡地利用は、地区計画を
定めれば、可能か。

答 公共施設跡地に地区計画を策定することで新たな土地利用が可能となる。

問 すでに閉園している
佐屋北保育園は、新たな
跡地利用を検討してい
くのか。

答 公共施設跡地系の地区計画を策定し、跡地の新たな利用を目指す。

建設福祉委員会

10月22日から23日

○熊本県合志市

「eスポーツによる認知症予防」

2021年度から運動スポーツ習慣化促進事業の中で、eスポーツによる認知症予防を実施。地域交流を図りながら、認知機能の検査を行えるシステムの確立を目指していました。

○熊本県荒尾市

「荒尾ウェルビーイングスマートシティ」

先進技術やデジタル技術を活用して、市民に健康への気づきを与え、健康的な生活習慣へと変容を促し、ウェルビーイング（心身ともに健康で幸せな状態）の向上を目指していました。



総務文教委員会

10月29日から30日

○奈良県葛木市

「蓮花のA-I相談室」

児童・生徒がタブレットに書いた日記のA-I解析等を行い、自身でも認識出来ていないリスクを早期に発見します。また、面談では悩みや不安を相談できない子どもへSNSを活用して対応しています。



○香川県三豊市

「高瀬中学校夜間学級」

様々な理由により義務教育が終了できなかった人、不登校で通うことができなかった人、外国籍で言葉の壁のために思うように学習ができなかった人を対象とした夜間中学校に、学齢期の生徒を受け入れる不登校特例校（学びの多様な学校）として全国で初めての指定を受けました。

先進地に学ぶ ～委員会視察報告～

議会運営委員会

11月10日から11日

「議会改革の取り組み」

○茨城県つくば市

平成26年議会基本条例を制定し28年から検証を開始。議会報告会では、YouTube配信、オンライン意見交換会、議会カフェなどを開催し、市民と交流を図り情報発信の強化に努めていました。また、議会では、オンラインで委員会、一般質問などを実施し、議員の発言の機会を保証する制度に取り組んでいました。

○茨城県取手市

議会改革調査特別委員会を平成20年に立ち上げました。議場では電子評決システムを導入。委員会では、映像配信が出来ます。議会活動の見える化、議会活動の円滑や効率化、市民参加の促進を目標としてICT活用とオンライン化に努めていました。



広報特別委員会

10月2日から3日

「議会だよりの編集・レイアウト」

○栃木県日光市

平成29年10月から広報紙一般質問の記事に二次元コードを掲載し、一般質問の視聴が可能となりました。記事では質問事項を「ここがポイント」に要約し、動画配信に誘導。デジタル化の推進に取り組んでいました。

○埼玉県戸田市

戸田市議会基本条例に規定する「議会広報の充実」の一環として、市民に議会を広く知ってもらうため議会や議員の活動について疑問に答えたり、議場見学ツアーを開催し、「議会を知つt o c o」コーナーに掲載。議会への興味を惹かせ、親しみを持ってもらえるよう議会だよりの作成をしていました。



イキイキコーナー

ボーイスカウト 津島第3団

活動日は 月2回(1日もしくは半日) 年4回のキャンプ
活動場所は 愛西市赤目コミュニティ周辺
メンバー数は 22名(小学1年生～25歳)
指導者からの一言(目標)
 青少年が知識や技能、自主性や協調性を育む成長を支援。
 キャンプや野外活動で考える力・生きる力を
 楽しみながら仲間と共に身に付けます。

練習内容(イベント)は

自然遊び、工作、ハイキング、
キャンプ、料理、奉仕活動など

楽しいところ

学校以外での友達づくり。
 野外活動で自分たちの
 ご飯を作ることや、机を作るなど
 貴重な体験ができる。



将来の夢

チャレンジ章、技能章を
多く取りたい。

入隊のキッカケ

体験会に参加して
 楽しそうだったから。
 友人に誘われてなど。

その他

津島、愛西、
 周辺市町村からも
 参加可能

学んだこと

自然の中で生きる技能
 (ロープワーク、料理など)
 野外活動、リーダーシップ、
 協調性、自主性、
 困難を乗り越える力。



申入書の記載内容に関して
 4名の議員に口頭注意

(令和7年12月19日議長室)

(対象議員)

吉川三津子議員

角田龍仁議員

河合克平議員

真野和久議員

9月議会中に4名の議員から市長に提出された「会計管理者の代理の件について」の申入書の二文の「議事事務局長が全国市議会議長会に確認したところ、今のままでは、19日の決算特別委員会で採決をとることができません」との記述は、当該議員が文書を作成する際に、趣旨を正しく表現することができず、誤解を招くような文でした。

今回の記載は、意図されたものではないにせよ議会や執行部に対し誤解を生じさせる結果となってしまうため、今後は文書の作成にあたり、確認を徹底するとともに、議会の品位と信頼を損なうことのないよう、配慮をしていただきたいと議長が4名の対象議員に対し口頭注意を行いました。

愛西市制 20 周年記念事業

レポート

♪ 議場コンサート ♪



1月6日、市制施行20周年記念事業として愛西市議会で初の試みとなる議場コンサートを開催しました。主権者教育の一環として議会を身近に感じてもらえるよう子どもたちに出演してもらいました。

出演した皆さんが華やかなパフォーマンスを披露し、議場に響き渡った音色と出演者のエネルギーに、多くの来場者が魅了されました。来場者の温かい拍手に包まれ、議場が市民の皆さんと一体になる貴重なひと時になりました。

草平保育園(おお組)



愛西マーチングバンド
BLOWING Jr.



清林館中学校・高等学校
(チアリーディング部)



佐屋高等学校(和太鼓部)



清林館中学校・高等学校
(和太鼓部)



清林館中学校・高等学校
(吹奏楽部)



令和8年3月定例会の開催予定

2月 25日(水) 本会議(招集日)議案上程

3月 4日(水) 本会議(第2日)一般質問

3月 5日(木) 本会議(第3日)一般質問

3月 10日(火) 本会議(第4日)議案質疑

3月 13日(金) 総務文教委員会

3月 16日(月) 建設福祉委員会

3月 23日(月) 本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

→ 3月10日(火)午前10時～午後7時～

→ 3月11日(水)午前10時～午後7時～

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集 委員長 佐藤旭浩 副委員長 真野和久 委員 山岡幹雄 吉川三津子 竹村仁司 永田千佳



この印刷物は地球に優しい植物油を使用したインキで印刷されています。